

学 位 論 文 の 要 約

論文題目 ロシア帝国の中央アジア政策—19世紀前半の進出の諸相—

申請者 中村 朋美

本稿は、19世紀前半にロシア帝国が中央アジアへと進出する過程を、その商業的関心に注目して明らかにしようとするものである。

19世紀の中央アジアは変動著しい時代であった。その変動の主な原因となったのが、ロシア帝国の中央アジアへの進出である。19世紀前半の中央アジアは、清朝、イスラーム国家であるブハラ、ヒヴァ、コーカンドのいわゆる3ハーン国、カザフやクルグズの遊牧民の政権がそれぞれ領域を接する場であった。その中央アジアへむけて、19世紀半ばにかけて徐々に勢力を拡大していたロシア帝国は、1850年代を境に急激に進出の度合いを強めた。この19世紀に起きた変動は現在の中央アジア社会の在り方にまで影響を及ぼしており、現代の社会を理解する上でもロシア帝国の進出が中央アジア地域に与えた影響を多面的に研究することは重要な歴史的課題である。

そのロシアの進出状況を概観し、筆者はひとつの仮説を立てた。ロシア帝国のアジアへの進出は、若干の地域的な差異を除いてアジア全域でほぼ統一性を保ち、中国でも中央アジアでも同様の軌跡を描いている。すなわち、はじめは経済政策が中心であり、軍事力の行使を控える傾向があったのに対して、19世紀後半には中国でも中央アジアでも積極的な拡張政策に転換した。その契機となった事件はアヘン戦争（1840～42）とアロー戦争（1856～60）であろう。その衝撃はすさまじく、ロシアの中国政策も両戦争を境に変化を見せたことから、中央アジアにおける急激な情勢の変化も中国政策の変化がそれを引き起こす要因となったのではないかと考えたのである。このような着想に至ったのは、1727年キャプタ条約締結時の交渉を担ったヴラジスラヴィッチ・ラグジンスキーの中国報告書『中国帝国の軍事力及び情勢に関する秘密報告』（1731年）を通読したことによる。彼の主張は後世のロシアの中国政策に大きな影響を与えたと考えられる。なぜなら、18世紀以来、19世紀半ばまでのロシアは露清両国関係の基本であったキャプタ貿易体制を保持することに腐心しており、この経済面を中心に考え、武力を行使しない方針は、その間、ロシアのアジア政策の根幹をなしたと考えられるからである。

このような観点から再度歴史を見直したとき、19世紀半ばに急激に進展したロシアの中央アジア進出の要因と実態を解明するためには、背景となる中央アジア、新疆、シベリア地域の経済構造を念頭に置きつつ、ロシアの中国政策と連動させて、中央アジア政策に現れる経済的関心をとらえることが重要であると考えた。

このような問題関心から、本稿では、ロシアの中央アジア政策が中国政策と連動するものであり、その政策は、はじめは経済政策が中心で、軍事力の行使を控える傾向があったのに対して、19世紀後半には中国でも中央アジアでも積極的な拡張政策に転換したとする上記仮説の前半部分を論証するべく、19世紀前半におけるロシアの進出の諸相を明らかにすることを目的とした。

本稿の概要は以下のとおりである。

第1章では、1805～06年のゴロフキン使節団に与えられた訓令に着目して、19世紀初頭のロシアのアジア貿易構想を論じ、その実情と障害について明らかにした。当時のロシア政府は清朝に対して、キャフタ貿易を維持しながら、広東と全陸路国境で新たに貿易を行うことを目指し、もしそれが不可能ならば、広東とブフタルマという新たな貿易経路を開拓することを求めて交渉の場に立とうとした。この新たな貿易経路のうち、内陸にある小さな地点ブフタルマが貿易集積地として名を挙げられたのは、新疆、チベット、さらには中央アジア、インドにまで至る後背地の存在が大きな意味を持ったからである。ロシアはブフタルマにキャフタと同様の貿易場を開設して、中国商人を引き入れ、ロシア商人と取引する場を設けることを目論んだ。

第2章では、引き続きブフタルマ貿易について取り上げ、18世紀末から1851年のイリ通商条約までの半世紀間に、ロシアが新疆との貿易において貿易拠点を設定した意味、およびロシアが設置を目論んだ貿易拠点の変化について検討した。半世紀の間に、ロシア当局の方針とロシア商人たちの思惑から、ロシアが想定する貿易地はブフタルマ、セミパラチンスク、チュグチャク、クルジャへと移り変わった。さらに、その貿易の前線となる貿易地に期待する機能自体が変化し、それはキャフタと同様の取引地、貿易集積地としての機能から、ロシア国内と新疆、中央アジア方面を結ぶ中継基地へ、さらに新疆内の交通ネットワークへのアクセス拠点へと変化した。またその間、1810年代を中心にシベリア要塞線司令官グラゼナプは、いわゆる「インドへの道」をシベリア要塞線の経済活動に結び付けようと試みた。この取り組みはその後、下火となったものの、構想自体は1840年代になっても引き継がれ、新疆とロシア間のキャラバン・ルートを確立し、その交易活動を中央アジア商人の交易活動と絡める構想も提示された。

第3章では、中央アジア商人の代表的存在であったコーカンド系商人による新疆やロシアとの貿易を推進することで、18世紀から19世紀前半にかけて急速に国力を高めたコーカンド・ハーン国とロシアの外交関係を通時的に分析した。コーカンド・ハーン国がロシアに使節を送った目的は基本的に通商にあったが、1830年代に入るとハーン国を取り巻く国際状況の変化を受けて、その目的は政治的、軍事的なものへと変化した。一方のロシアは、当初、遠隔地にあるコーカンド・ハーン国に対する関心は薄かったが、次第にハーン国の交易活動への関心を強めた。このようなロシアとコーカンドの関係の変化には、露清関係や英国の活動が活発化していた中央アジア情勢が影響していた。また、それに関連して、アジアの民と接する機会の多いロシアの辺境勤務者からは、露清関係の安定が最重要とするロシア政府の見解に反して、現実的な実利を追求する考えを持つ勢力が台頭しつつあったことを指摘した。

第4章では、第1章～第3章とは異なり、19世紀後半にロシア領トルキスタンが形成された後の時代を扱った。ロシアの急激な軍事的進出の結果、1867年に中央アジア南部に創設されたトルキスタン総督府はその統治下にムスリム社会を抱え、様々な問題に直面した。第4章では、そのうち、イスラームの政治、経済、文化に関わる制度であり、現地ムスリム社会に深く根差したワクフの問題に注目し、トルキスタン総督府のワクフ政策と1890年代のタシュケント郡におけるワクフの実態について検討した。総督府の「ワクフ問題」は、①土地の所有権の明確化と②免税権の有無にあると整理でき、総督府は現地の法制度や慣習を利用してワクフ地の所有権と免税権を定めた。本稿では、政策と実態を検討し、結果として、その政策は現地のイスラーム宗教施設に経済的打撃を与えはしなかったと結論付け

た。

以上、本稿の概要を述べたが、第1章～第3章より、19世紀前半のロシア政府の中国政策や中央アジア政策は経済的関心が高いゆえに軍事力を抑制する傾向にあり、さらにその経済的関心は新疆、さらにはチベット、中央アジアへと徐々に広がり、実際の政策に移されたことを知ることができる。第4章については、筆者はあえて仮説の後半部分の事例として位置づけた。それは、征服後の植民地統治のあり方や方針が、19世紀前半までのロシアの方針と対比できる一例として有効ではないかと考えたからである。少なくとも、トルキスタン総督府のワクフへの関心は、第1章～第3章で明らかになった19世紀前半のロシアの経済的関心や政策とは異なり、積極的な経済政策としてとらえることはできない。

なお仮説の後半部分に関しては、本稿の第3章でロシアのアジア政策が急進化する萌芽が辺境勤務者のあいだで生まれつつあったことを指摘したが、この現象がその後、どのように展開するのかを考察することで論じることができるのではないかと考えている。またその際、ブラウワー（2003）が提案したトルキスタンの統治体制をめぐる2つの立場、改革派と軍政派に関する議論も参考となるだろう。仮説全体の論証は、今後の課題である。